

健全化比率DB (伊勢市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			伊勢市	伊勢市	伊勢市	伊勢市	伊勢市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.48	1.00			
	1-002	実質赤字比率 *	1.56	1.05			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.96	-11.94			
	1-004	(参考)公営比率 *	15.84	17.69			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	16.65	18.54			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.32	18.69			
	1-007	連結実質赤字比率 *	18.21	19.58			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.96	-16.94			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.98	11.13			
	1-010	実質公債費比率 *	11.35	10.78			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.03	11.37			
	1-012	将来負担比率	62.8	63.5			
	1-013	将来負担比率 *	66.6	67.0			
	1-014	修正将来負担比	43.1	42.1			
	1-015	修正修正将来負担比率	45.6	44.5			
	1-016	参考資料 *	4.91	4.55			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.30	12.66			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	45.26	57.48			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	38.12	50.32			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	33.99	34.35			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-0.88	-0.84			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	1.48	0.99			
	1-025	(切捨処理後の比率)	17.31	18.69			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.9	11.1			
	1-027	将来負担比率	62.8	63.5			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.9	11.1				
	将来負担比率	62.8	63.5				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.48	0.99		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.48	1.00		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.56	1.05		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.96	-11.94		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		399,913	272,357		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		26,999,390	27,295,342		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		25,673,049	26,053,011		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,326,341	1,242,331		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	398,671	271,430		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	1,138	927			
2-044		一般会計等3	会計名	福祉資金貸付事	まちなみ保全事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	14	0			
2-046		一般会計等4	会計名	まちなみ保全事	土地取得特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	土地取得特別会				
2-049		一般会計等5	実質収支額	90				
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	399,913	272,357		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	17.31	18.69		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.32	18.69		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.21	19.58		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.96	-16.94		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.84	17.69		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.65	18.54		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,675,367	5,102,181		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	26,999,390	27,295,342		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	25,673,049	26,053,011		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,326,341	1,242,331		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	399,913	272,357	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	48,453	373,650	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療特	老人保健医療特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,130	26,149		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	114,541	37,916		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(保険事業勘定)		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	71,552		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		0		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	-643,414	-735,742		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業	水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,527,535	2,556,811		
3-128	45	法適3	会計名	下水道事業	下水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	2,209,694	2,481,258		
3-130	47	法適4	会計名	グループホーム	認知症対応型共同生活介護事業		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	9,867	9,276		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	7,648	8,954		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,675,367	5,102,181		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	11.98333	11.13096		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	11.9	11.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.00266	11.59498		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.59498	11.02052		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.35234	10.77739		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	12.02593	11.36993		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	3,016,243	2,760,871		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	2,760,871	2,609,633		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	2,688,207	2,569,163		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	26,528,315	27,149,017		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	24,885,121	25,687,037		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,643,194	1,461,980		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	3,331,191	3,338,106		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	27,149,017	26,999,390		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	25,687,037	25,673,049		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,461,980	1,326,341		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	3,338,106	3,319,624		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	26,999,391	27,295,342		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	25,673,050	26,053,011		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,326,341	1,242,331		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	3,319,624	3,456,893		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	4,517,600	4,208,057		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,154,462	1,278,007		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	675,372	612,913		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,428,944	1,329,086		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	807,450	806,907		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	912,864	1,034,965		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	107,869	108,342		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	12,181	13,176		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	61,883	45,630		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	17,114,475	18,027,349		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	7,770,646	7,659,688		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,643,194	1,461,980		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,208,057	4,165,924	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,278,007	1,328,113	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	612,913	435,220	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,329,086	1,195,634	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	806,907	730,658	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,034,965	1,246,543	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	108,342	108,359	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	13,176	13,141	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	45,630	25,289	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	18,027,349	18,729,426	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,659,688	6,943,623	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,461,980	1,326,341	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,243,669	4,267,305	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,328,942	1,326,421	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	435,220	432,330	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,195,634	1,096,968	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	730,658	776,325	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,246,543	1,447,585	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	108,359	101,068	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	13,141	13,406	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	25,289	21,541	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	18,729,427	18,466,544	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,943,623	7,586,467	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,326,341	1,242,331	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	62.826	63.539		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	62.8	63.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	66.554	67.033		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	43.082	42.136		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	45.638	44.453		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	87,039,028	90,596,722		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	72,161,905	75,449,905		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	14,877,123	15,146,817		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	26,999,391	27,295,342		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	25,673,050	26,053,011		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,326,341	1,242,331		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,319,624	3,456,893		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	23,679,766	23,838,449		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	48,752,439	48,405,611		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	26,848,029	28,988,627		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,082,027	2,138,900		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	7,699,273	9,574,890		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,657,260	1,488,694	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,657,260	1,488,694		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	10,807,528	11,363,527		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	14,114,679	15,613,395	
	5-329				うち都市計画税	13,299,047	14,968,232	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	47,239,698	48,472,983		
	5-331		A	将来負担額	合計	87,039,028	90,596,722	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	72,161,905	75,449,905	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	14,877,123	15,146,817	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,319,624	3,456,893	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	23,679,766	23,838,449	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.48	0.99	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		17.31	18.69	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.9	11.1		
6-339			将来負担比率		62.8	63.5		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.9	11.1		
6-343			将来負担比率		62.8	63.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.89	0.67		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.41	12.48		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.98	6.28			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		33.11	37.04			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.35	0.92		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.82	17.18		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.09	8.65		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	50.33	51.00		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.03	1.35		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	23.73	25.37		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.64	12.78		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	75.50	75.32		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.77	1.90		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	32.37	35.66		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.61	17.96		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	102.99	105.86		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.98	2.04		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	34.86	38.21		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.04	19.24		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	110.92	113.42		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	399,913	272,357		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,675,367	5,102,181		
6-366		実質公債費負担額	2,688,207	2,569,163		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	14,877,123	15,146,817		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	44,930,887	40,892,691		
6-369		(2)歳入一般財源等	29,557,466	29,700,572		
6-370		(3)基準財政需要額	19,705,075	20,109,147		
6-371		(4)基準財政収入額	14,444,614	14,307,875		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	134,120	133,544		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		-0.48		
	7-374	対前年増減*		-0.51		
	7-375			0.02		
	7-376	(参考)公営比率		1.86		
	7-377	対前年増減*		1.88		
	7-378	連結実質赤字比率		1.38		
	7-379	対前年増減*		1.37		
	7-380			0.02		
	7-381	実質公債費比率		-0.85		
	7-382	対前年増減*		-0.57		
	7-383			-0.66		
	7-384	将来負担比率		0.71		
	7-385	対前年増減*		0.48		
	7-386			-0.95		
	7-387			-1.19		
	7-388	健全化比率分子		-127,556		
	7-389	対前年増減*		426,814		
	7-390			-119,044		
	7-391			269,694		
	7-392	健全化比率分母		295,952		
	7-393	対前年増減*		379,962		
	7-394			-84,010		
	7-395	参考比率分母		-4,038,196		
	7-396	対前年増減*		143,106		
	7-397			404,072		
	7-398			-136,739		

団体指定・健全化比率DB

伊勢市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>